

消費者判断に影響を及ぼす情報源とその影響の定量化に関する研究

研究分担者 今村 知明 奈良県立医科大学 教授
研究協力者 吉村 英子 跡見学園女子大学 教授
御輿 久美子 奈良県立医科大学 講師

研究要旨

食品リスクに係る情報提供の方策を検討する際に、どの情報源に重きを置くべきかを明らかにするとともに、効果的なリスクコミュニケーションのテキスト・演習プログラムの作成に役立つために、食品リスクに関する一般市民の情報の入手経路や入手経路に対する信頼性、入手した情報から受ける印象についての調査を実施した。その結果、食品リスクに関する情報の入手経路と、入手経路に対する信頼性については、個人の差は少なく、比較的共通の認識がもたれていた。また、人々の食品リスクに対する認識や行動は、人々が良く利用していて信頼度も高いメディアの影響を大きく受けており、情報提供においても、影響力の高いメディアを重視すると効果的と考えられることが分かった。

A. 研究目的

食品リスクに係る情報提供の方策を検討する際に、どの情報源に重きを置くべきかを明らかにするとともに、効果的なリスクコミュニケーションのテキスト・演習プログラムの作成に役立つために、食品の消費者の判断に影響を及ぼすと思われる情報源の分析とその情報源が消費者に与えるインパクトの定量化を試みた。

B 研究方法

1. 仮説構築のためのグループインタビューの実施

食品の消費者が食品リスクを「どのように認知しているのか」、また「それらに関する情報をどのように入手しているのか」について、その実態を把握するため、跡見学園女子

項目	内容
被験者	女子学生のべ8名 (1回目：5名、2回目3名)
場所	跡見学園女子大学 (文京キャンパス教室)
実施日	1回目：2008年10月17日 2回目：2008年10月31日
実施時間	60分
方式	進行役が被験者を順次指名、質問を実施
調査項目	(1)健康リスクの認知・対処行動(リスクの認知、認知後の行動等) (2)健康リスク情報の入手方法(入手経路・接触頻度・信頼度) (3)メディアの影響度(メディアの違いによるリスク認知への影響度)

表 1 グループインタビューの実施概要

大学の学生を対象に、以下のとおりグループインタビューを実施した。

調査項目のうち、「メディアの影響度」については、昨年1月に発生した「中国製冷凍ギョーザ」事件の新聞記事、雑誌記事、中吊り広告、仮想ブログを用意し、これらに実際に接触させて、リスクに対する認識の変化を調査した。

2. 仮説検証のためのアンケートの実施

1. で構築した「一般消費者における食品リスクの情報入手方法」に係る仮説の妥当性を検証するため、一般消費者を対象としたアンケート (Web) を実施した。具体的には、1. で把握した「消費者が健康リスク情報を入手する際に利用する情報源 (調査対象メディア)」の利用実態を調査するとともに、その情報源を用いて仮想的に提供した情報に被験者を接触させ、その後に食品に対する意識がどのように程度変化するかについて調査を行った。

表 2 グループインタビューの実施概要

項目	内容
有効回答	1,000人
方法	Webアンケート
実施期間	2009年02月26日 ~ 2009年02月27日
調査項目	(1)健康リスク情報の入手方法 (入手経路・接触頻度・信頼度) (2)実際の健康リスク事件発生時における健康リスク情報の入手方法 (入手経路・接触頻度・信頼度) (3)メディアの影響度 (メディアの違いによるリスク認知への影響度)

C. 研究結果

1. 消費者に影響を及ぼす情報源の仮説構築 (グループインタビュー結果)

グループインタビューを実施した結果、各調査項目について、以下に示す傾向の回答を得ることができた。

(1) リスク認知について

(回答の傾向)

- ・ リスク情報を入手しても、その健康リスクの正確な内容や危険性までは把握していない。(3人中3人) (2008年10月31日)
- ・ 例えば、BSEが人間に感染した場合、有効な治療法はあるのかということについては、ほとんど知られていない。(3人中2人) (2008年10月31日)

(2) リスク認知後の行動買い控えの行動

(回答の傾向)

- ・ 健康危機事件が発生した後、その事件の原因となった食材を買い控えることは多い。
- ・ 健康危機事件のことを知ってから、スーパーなどで買い物をする際に、食品表示の内容をよく読むようになったり、原産国を気にするようになったりする。
- ・ ただし、買い控えなどの行動は長く続かないことが多い。気をつけていた食材も外食では普通に食べていたり、事件から時間が経つと、気にせず購入するようになったりする。

(3) 健康リスク情報の入手方法

(回答の傾向)

- ・ 健康危機事件は、大半の場合、テレビで放映されるニュースより情報を入手している。その理由は、一日に何度も放映されて

いて、ほぼ毎日目にしているためである。

(5人中5人) (2008年10月17日)

- ・逆に、web ブログや週刊誌などは、普段あまり目にしないため、そうした情報源となることは少ない。(5人中5人) (2008年10月17日)
- ・報道されているリスク情報の内容が信頼できるとするのは、テレビのニュースと新聞記事である。テレビの場合は「どこの放送局でもだいたい同じ内容の報道がされていること」から、その報道内容が真実であると感じる。(5人中5人) (2008年10月17日)

(4) リスク情報に対する恐怖感

「中国製冷凍ギョーザ」事件に係る新聞記事、雑誌記事、中吊り広告、仮想ブログに被験者を接触させ、この内容に対する印象を尋ねた。この傾向は、次のとおりであった。

(回答の傾向)

- ・リスク情報に接した場合、ほとんどの場合、そのリスクは「(とても)怖い」ものと感じる。(5人中5人) (2008年10月17日)
- ・健康リスクを「怖い」と思うのは、リスクの原因となっているのが食品という身近な存在であるためである。
- ・ただし、その恐怖感の程度は、情報に対する信頼性により異なっている。中吊り広告やブログの情報は余り怖さを感じない。

2. 仮説の妥当性の検証 (web アンケート結果)

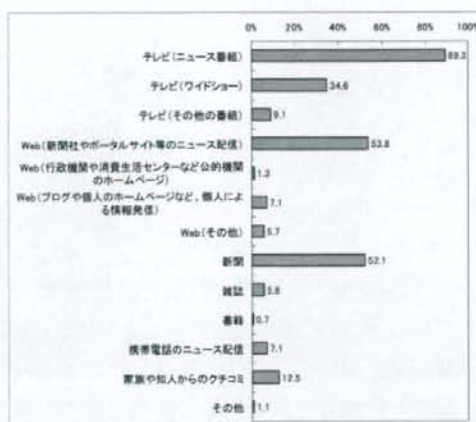
(1) 情報の入手経路

1) 一般的な時事情報の認知

世間で話題になっている情報を知る手段としては、「テレビ (ニュース番組)」と回答した者が89.3%で最も多く、グループインタビューとほぼ同じ結果を得た。「テレビ (ニュース番組)」に次いで回答した者の割合が

高かった情報入手手段は、「Web (新聞社やポータルサイト等のニュース配信)」の53.8%、「新聞」の52.1%であった。

図1 Q8:あなたは、世間で話題になっている情報を何から知ることが多いですか。機会が多い順に3つまで選んでください。[複数回答](n=1000)



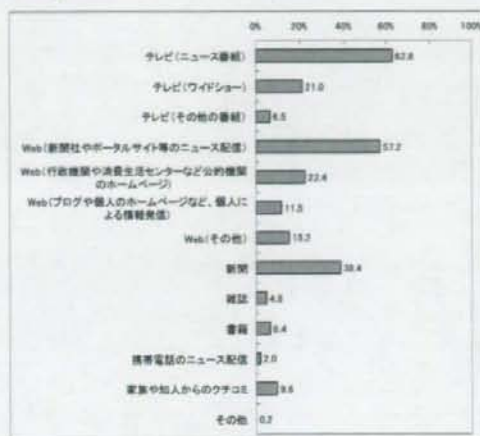
2) 自主的な情報収集

食品の安全や健康リスクに関する情報を詳しく知りたいと思ったときの情報入手手段として、回答された割合が高いものは、「テレビ (ニュース番組)」の62.8%、「Web (新聞社やポータルサイト等のニュース配信)」の57.2%、「新聞」の38.4%であった。一般的な時事情報の入手手段 (Q8) と比較して、Web関係の選択肢の回答率が増加していた。特に、「Web (行政機関や消費生活センターなどの公的機関のホームページ)」の回答率が、Q8では1.3%からQ9では22.4%と顕著に増加していた。

3) 各種メディアに対する信頼度

各種メディアに対する信頼について、「大変信頼している」・「信頼している」・「少し信頼している」と回答した者の合計割合が高かったものは、「テレビ (ニュース番組)」の82.3%、「新聞」の81.3%、「Web (行政機関や消費生活センターなどの公的機関のホー

図2 Q9:あなたは、食品の安全や、医療事件・事故など、あなたの健康に悪い影響がある可能性に関する情報についてもっと詳しく知りたいと思ったとき、何を見たり調べたりしますか。機会が多い順に3つまで選んでください。[複数回答](n=1000)



ムページ」の77.3%などであった。逆に、「あまり信頼していない」・「信頼していない」・「全く信頼していない」と回答した者の合計割合が高かったものは、「Web(ブログや個人のホームページなど、個人による情報発信)」の32.2%、「テレビ(ワイドショー)」の27.7%であった。

4) 個別の事件で印象に残っている情報

個別の事件について印象に残っているメディアの情報としては、中国産冷凍ギョウザ食中毒事件(2008)で選択した者が多かったのは、テレビ(ニュース番組)88.8%、テレビ(ワイドショー)46.0%、新聞35.9%であった。日本国内におけるBSEの発生(2001)で選択した者が多かったのは、テレビ(ニュース番組)90.3%、テレビ(ワイドショー)41.3%、新聞42.9%であった。インフルエンザ治療薬のタミフルを飲んだ児童の死亡例があること(2005年)で選択した者が多かったのは、テレビ(ニュース番組)90.1%、テレビ(ワイドショー)45.1%、新聞41.6%であった。

福島県大野病院事件(2004年)で選択した者が多かったのは、テレビ(ニュース番組)87.4%、テレビ(ワイドショー)47.1%、新聞41.6%であった。全ての事件に共通して、テレビ(ニュース番組)、テレビ(ワイドショー)、新聞と回答した者が多かった。

図3 Q10:あなたは、次のメディアの情報をどの程度信頼していますか。それぞれのメディアに対して当てはまるものを1つ選んでください。[単一回答](n=1000)

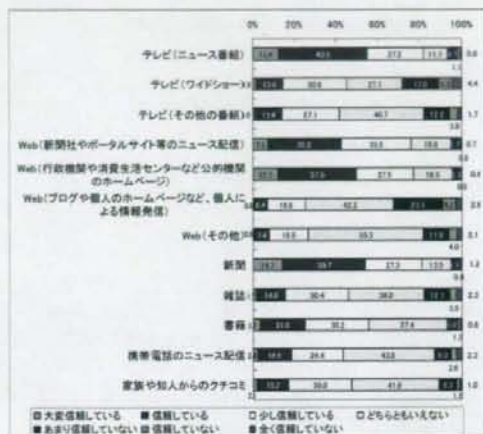


図4 Q12:あなたは、中国製の冷凍ギョウザによる食中毒事件(2008年1月)に関して、何から知った情報が一番印象に残っていますか。印象に残っている順に3つまで選んでください。[複数回答](n=993)

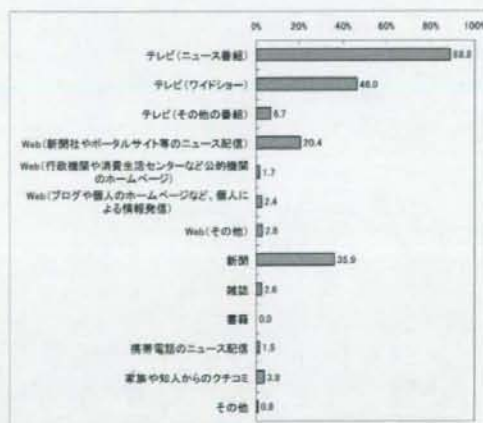


図 5 Q15:あなたは、日本国内で初めて BSE 感染牛が発見された事件 (2001 年 9 月) に関して、何から知った情報が一番印象に残っていますか。印象に残っている順に 3 つまで選んでください。[単一回答](n=910)

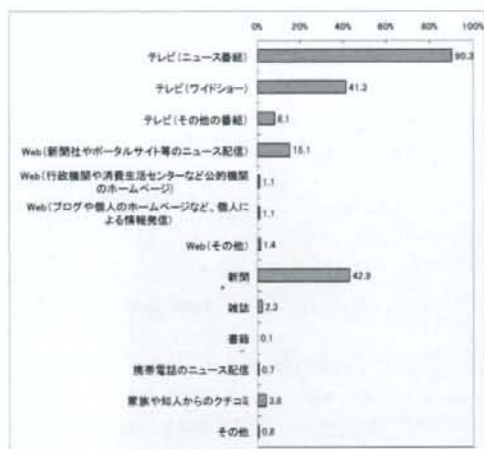
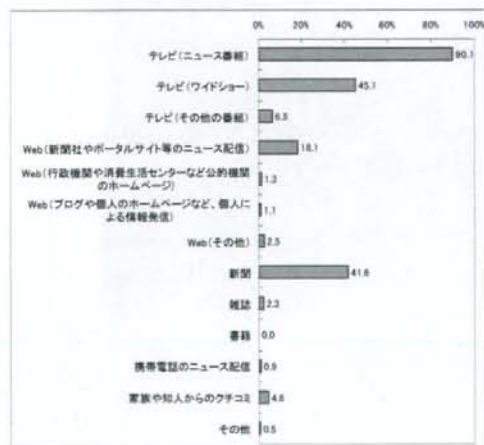


図 6 Q16:あなたは、インフルエンザ治療薬のタミフルを飲んだ児童の死亡例があること (2005 年 11 月に初めて公表) に関して、何から知った情報が一番印象に残っていますか。印象に残っている順に 3 つまで選んでください。[複数回答](n=938)



5) メディアによる情報の印象の違い

中国製冷凍ギョウザに関する新聞記事・雑誌中吊り広告・雑誌記事、Web ブログ記事を参照してもらった上で、それらの記事に対する印象を尋

ねたところ、メディアの違いによって、回答者がその記事を怖いと思うかどうかに差が現れた。

Web ブログ記事以外のメディアに関しては、「とても怖いと思った」「怖いと思った」「少し怖いと思った」と回答した者の合計割合が 7 割を超えており、特に「新聞記事」では 91.5%の回答者が恐怖感を感じていた。各種メディアについて、怖いと思った順に順位をつけてもらったところ、1 位として回答率が高かったのは「新聞記事」、2 位と

図 7 Q17:あなたは、福島県大野病院事件 (2004 年 12 月) に関して、何から知った情報が一番印象に残っていますか。印象に残っている順に 3 つまで選んでください。[複数回答](n=524)

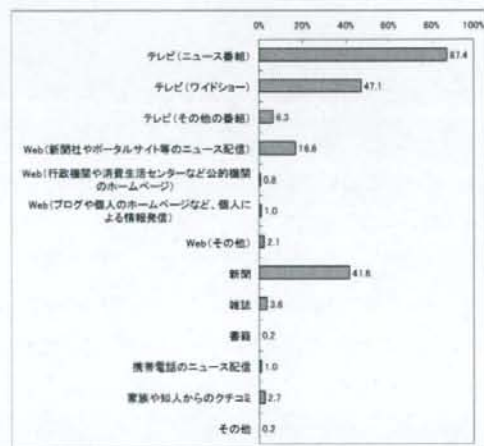


図 8 Q13:中国製の冷凍ギョウザによる食中毒事件 (2008 年 1 月) に関する上記の記事を見て、どのような印象を受けましたか。当てはまるものを 1 つ選んでください。[単一回答]

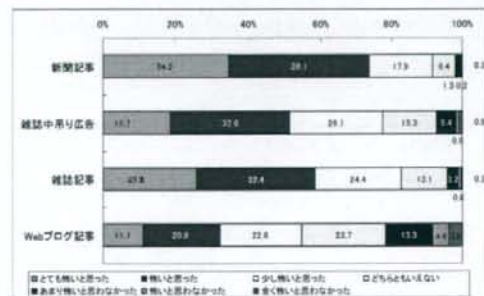
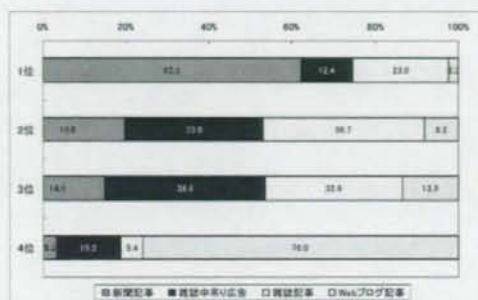


図9 Q14:Q13の新聞記事、雑誌中吊り広告、雑誌記事、Webブログ記事について、怖いと思った順に順位をつけてください。(必ず4位までお答えください)【順位】



して回答率が高かったのは「雑誌記事」、3位として回答率が高かったのは「雑誌中吊り広告」、4位として回答率が高かったのは「Webブログ記事」という順番になった。

D 考察

1) リスク情報の認知について

一般的な時事情報やリスク情報の最初の情報入手経路として認識されているのは、テレビのニュース番組が最も多く、ついで新聞が多くなっており、グループインタビューとアンケートでほぼ同じ結果が得られた。また、アンケート調査では、Webニュースも多くなっている。これらの回答が多かったメディアは、テレビのニュース番組でグループインタビューでは5人中5人、アンケート調査で89.3%とほとんどの者が選択した。ついで、アンケート調査では新聞とWebニュースを選択した者が多く、新聞で52.1%、Webニュースで53.8%の者が選択した。

実際に起きた事件で印象に残っている情報は、全ての事件に共通して、テレビのニュース番組と新聞に加え、テレビのワイドショーが多くなっており、Webニュースの比率は低い。9割程度の人がテレビのニュース番組を回答しており、ついでテレビのワイドショ

ーと新聞が4割前後であった。

また、グループインタビューによって把握した健康リスク情報に関する情報入手経路と、アンケート調査によって把握した実際に起きた事件で印象に残っている情報に関する回答結果はほぼ同じとなっている。どの情報媒体で食品リスクの情報を入手するかということは、それらの媒体に日常的に接触する頻度によって大きく左右されていると言える。

2) 各メディアに対する信頼性

情報入手経路としてよく利用されているメディアは、信頼度も高く、人は自分が信頼しているメディアをよく利用する傾向があることが分かった。報道されている情報の内容が信頼できると思うのは、テレビのニュースと新聞記事である。これらのメディアの報道内容が100%真実であると言われては必ずしもそうではないと感じるが、テレビの場合はチャンネルを変えても、どこの放送局でもだいたい同じ内容の報道がされているため、その報道内容が真実であると判断される。

3) 情報から受ける印象のメディアによる違い

恐怖感の程度は情報に対する信頼性により異なり、情報媒体ごとに差が生じる。同じ内容の情報を、違うメディアで提供した場合、グループインタビューとアンケート調査に共通して、新聞の情報に対して最も恐怖感が高かった。一方で、Webブログに対する恐怖感が低かった。

新聞記事は、前日のテレビニュースなど、複数の媒体でほぼ同じ事実関係が確認されることから、100%ではないにしろほぼ「事実」であると認識され、事件の内容から「怖い」と判断される。雑誌の中吊り広告は、

センセーショナルな見出しや表現を多用しているが、「怖い」という感情は喚起されるが、詳細な内容がないため、「怖い」と判断するまでには至りにくい。雑誌は、センセーショナルな見出しや表現、被害者の様子の克明な描写により、「怖い」という感情が引き起こされやすい。

恐怖感の大小は、メディアがそもそも持っている性質と、表現形態に左右されていると考えられる。

E 結論

食品リスクに関する情報の入手経路と、入手経路に対する信頼性については、個人の差は少なく、比較的共通の認識がもたれていることが分かった。また、よく利用されるメディアは、その情報内容も信頼されている傾向がある。入手した情報から受ける印象は、情報の内容そのものよりも、そもそもメディアに対して人々が抱いているイメージや、表現形態に左右される。

人々の食品リスクに対する認識や行動は、人々が良く利用していて信頼度も高いメディアの影響を大きく受けており、情報提供においても、影響力の高いメディアを重視すると効果的と考えられる。

F 研究発表

1. 論文発表

- ・書籍「食品不信社会」(中央法規)、平成20年10月
- ・今村知明、御興久美子、尾花尚哉、山口健太郎、濱田美来. 健康危機関連事件が社会に与える影響の定量化と予測手法に係る研究. 医療情報学 28(Suppl.), 675-678, 2008

2. 学会発表

- ・「牛海綿状脳症(BSE)問題に関するリスク・コミュニケーションにおける報道機関の役割

とWillingness to Pay(WTP)を用いた消費者不安の定量化の試み」、第67回日本公衆衛生学会総会、平成20年11月5日(水)～7日(金)

- ・「健康危機関連事件が社会に与える影響の定量化と予測手法に係る研究」、第28回医療情報学連合大会(第9回日本医療情報学会学術大会)、平成20年11月23日(日)～25日(火)
- ・「健康危機関連事件が社会に与える影響の定量化と予測手法に係る研究」、日本リスク研究学会第21回年次大会、平成20年11月29日(土)～30日(日)

B. 知的所有権の取得状況

なし

研究分担報告書

食品に対する危険認知と便益認知についての国際文化比較
（日本とオランダ）に関する研究

研究分担者： 土田 昭司 関西大学 教授

研究要旨：

主要消費食品が異なる日本とオランダにおいて、食品に対する危険と便益の認知が異なることを、社会心理学実験によって明らかにすることを目的とする。大学生（計 320 名以上）に対して、2（文化）×2（食品）×4（提供情報）の要因配置による社会心理学実験の予備実験を行った。本実験は 2009 年 4 月に実施するが、オランダにおいて 80 名を対象とした予備実験結果より、実験操作が有効であることとすべての測定尺度が高い信頼性があることが確認され、仮説を支持する方向の結果が得られた。予備実験は対象者数が十分ではないため、攪乱要因による効果の可能性を排除することが困難でありこれのみから確定的な結論を導くことはできないが、予備実験と同様の結果は Fischer と Frewer による投稿中の論文においても確認されておりその妥当性は高いと考えられる。牛肉食が中心であるオランダと魚の消費量が高い日本では、魚と牛肉に対するリスク認知が逆であることが本実験により証明されると予想される。

A. 研究目的

主要消費食品が異なる日本とオランダにおいて、食品に対する危険と便益の認知が異なることを、社会心理学実験によって明らかにすることを目的とする。すなわち、日頃よく食べる主要消費食品については危険性が低く便益性が高いと認知され、またその方向での情報提供がより有効であろうとの仮説をたてた。そこで、魚や海産物をよく食べる日本と、牛肉などの肉食が中心であるオランダを比較した場合、日本の住民はオランダの住民よりも魚は危険性が低く便益性が高いと認知されやすいのに対して、牛肉に対してはこの逆に認知されやすいであろうと予測される。本研究の目的はこれを実証することである。

B. 研究方法

(1) 厚生労働科学研究「対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲイター人材養

成プログラムの開発」に関連し、消費者の食品に関わるリスクとベネフィットの認知に影響を与える要因について、オランダのワーゲニンゲン大学のマーケティング・消費者行動研究グループの Lynn. Frewer 教授、および A. R. H. Fischer ポストドクトラル研究員と日欧間で比較社会文化的な実験心理学調査の共同研究を実施するため、その内容に関して協議した。

(2) 社会心理学実験を実施するが調査は、4 因子×2 因子、すなわち 8 条件とし 4 因子の内容は、リスク情報、ベネフィット情報、リスクとベネフィット情報同時、無関係な情報(対照) 2 因子の内容は、魚食文化、牛肉文化。予備調査では各条件に当てはまる回答が 20 から 25 の範囲で得られるように 160~200 名の参加者を設定する。参加者は、ワーゲニンゲン大学の学部学生 160~200 名、および関西大学と京都

産業大学の学部学生 160 から 200 名で計 320 名以上に対し、大学のクラス、またはコンピュータのセッションの時に調査を実施する。

実験では、魚と牛肉についての自由連想、食品安全委員会への信頼感、魚と牛肉に対する態度、魚と牛肉に対する危険性認知、魚と牛肉に対する便益性認知、魚と牛肉の好みと日頃の消費量、食品安全についての情報源、などについて情報提供の前後に測定する。

調査変数：魚食と牛肉食へのかかわり、両食事への既存の食摂取行動 (van Dijk らの論文参照)、リスク認識、ベネフィット認識、情報提供後の両食事の摂取行動 (van Dijk らの論文参照)、魚食と牛肉食消費についての意思、日本の食品安全委員会とオランダの食品・消費者製品庁への信頼、情報の理解度および事前の知識のチェック、牛肉食の魚食に比べた場合の好感度、魚食の頻度、牛肉食の頻度、主な食品知識の知識取得源 (子供の時の教育、家族からの知識、自習およびリスクとベネフィットの区別)、個人属性 (年齢、性別、学習、調理責任のあり方と自己調理頻度、食事上の注意、その他)

測定：国別、魚食と牛肉食、情報提供の手法 (リスクと中立情報、ベネフィットと中立情報、リスクとベネフィット、中立情報とほかの中立情報) など

(倫理面への配慮)

偏った情報提供を行う実験計画のため事後の説明には十分に配慮する。関西大学大学院心科学研究科研究倫理審査委員会による事前の倫理審査を受ける。

C. 研究結果

(1) 関澤教授の推進する厚生労働科学研究との関係で、対象別の適切な食品安全情報の提供のあり方、食品安全情報とメディアの役割、また情報源別食品安全情報のインパクトについて討議した。欧州での EU SAFE FOODS Project の成果について質疑応答を行った。

(2) Fischer 博士の指導者であり、ワーゲニンゲン大学マーケティング・消費者行動研究グループのリーダーである Lynn Frewer 教授に、関澤が委託し実施していただく研究テーマの「食品におけるリスクとベネフィットの理解の違いに関する社会的および食習慣要因の影響の検討」について協議した。以前に関澤と土田が行った国内の市民調査で、国産の魚に強い安心感が表明されたが、米国から輸入される牛肉や、中国から輸入される野菜には強い不安感が見出された。

日欧間の食文化や食品をとりまく社会的背景、すなわち英国における BSE 問題、ベルギーでのダイオキシンによる鶏肉汚染、米国から輸入する遺伝子組み換え食品への対応のあり方と、これらをめぐり行政や専門家の役割や彼らへの信頼のあり方の違い、宗教と食文化を検討した。とりわけカロリーベースで自給率が 40% で、また魚を多食するわが国と、ほぼ食糧を自給できている欧州の主要先進国、特に牛肉を多食する英国やオランダの消費者の間の食品を通したリスクとベネフィットの認識における違いの可能性につき討議した。これらの認識における違いが、結果として食品選択における判断や食品の購買行動および、安全のために実行する行動における違いに関して行う実験心理学的な調査の内容に関し詳細に検討した。

(3) 予備実験の結果を踏まえ、本実験は 2009 年 4 月に実施する予定である。

仮説設定：日本の社会では歴史的に魚を多食するが、オランダでは牛肉を多食してきたことから両国間で既存の認識の違いがあるのではないかと

仮説 1：魚について、日本の学生はオランダの学生に比べて、より好感を感じるが、牛肉については、オランダの学生は日本の学生に比べてより好感を感じる。

これまでの研究から、調査対象は自らの既存の考えに合致する情報は受け入れやすい

が、そうでない場合の情報は受け入れにくく、自己の既存の考えを支持するような情報はより大きな影響を及ぼすが、異なる場合はそうではない。リスクに関する情報とベネフィットに関する情報を独立に提供した場合と同時に提供した時に、情報の受けとめ方への影響を調べ、情報間の相互作用の有無についても調べる。

情報源への信頼の程度は、リスクとベネフィット情報の受けとめ方に影響を及ぼすことから、日本の食品安全委員会とオランダの食品・消費者製品庁への信頼の程度をまず調べておく。

調査質問A：日本とオランダの学生では、魚と牛肉への好感の程度のほかにどのような点で違いがありうるか？リスクに関する情報とベネフィットに関する情報を独立に提供した場合と、同時に提供した時に、情報の受けとめ方への影響を調べて、情報間の相互作用の有無についても調べる。

調査質問B：日本の食品安全委員会とオランダの食品・消費者製品庁への信頼はどの程度であるか？

オランダで80名を対象に予備実験を行った結果、実験操作が有効であることとすべての測定尺度が高い信頼性があることが確認され、仮説を支持する方向の結果が得られた。すなわちオランダにおいて80名（内6名は菜食主義者であったため分析から除外した）を対象に実施した予備実験の結果、実験操作が有効であることが確認された。またすべての測定尺度に高い信頼性があることが確認された。さらに、研究の仮説を支持する方向の結果が得られた。

オランダ人学生から魚食と牛肉食について種々の自由回答を寄せられた。この中でファーストフードから豪華版ディナーまでが示され、また伝統的な食品と家庭の食事があげられたが、魚食の場合は特に健康面が指摘された。自由回答は多岐にわたったので今回

の質問では魚食と牛肉食の区別のみをとりあげることにした。

背景となる変数、魚食あるいは牛肉食への好感度では、参加者の間で両食品への好感度に有意な差は見られなかった。参加者は、牛肉を魚に比べ有意に多く摂取する傾向が見られた。参加者のうち71%は自分で調理をし、週に平均2から4回調理していた。食品知識の学習については、子供時代の教育と家族からの知識が重要とされ、少数の人は自分で学習すると答えた。牛肉を多食する人では牛肉への好感度が高いが、魚を多く摂取する傾向は、必ずしも魚食に向かうという傾向はなく、食品の知識と選択は並行関係を示さず、さらに詳細に検討する必要がある。

食選択行動、食選択の意図、リスクとベネフィット認識への情報の関係を知るため、繰り返しの変量解析により変動を解析した。因子としては、食事のタイプ（魚食か牛肉食か）、情報の種類（リスク、ベネフィット、両者、無関係）が用意され、両者の相関が検討された。予備調査の人数が少ない（74名）ので解析の有意さは限られたが、オランダ人学生の間では魚食は牛肉食に比べて、よりリスクが大きいと認識されていた。

提供した情報の効果としては、ベネフィット情報のみが認識に影響を与えた。しかしリスク情報があるとベネフィットの認識は減少した。リスク情報では魚へのリスク認識が増加する傾向が見られたが、牛肉についてはそのような傾向はなく、このことはオランダ人学生があまり魚食を経験していないからではないかと思われた。情報を与えることで魚食を増やそうとする人が多かったのは魚食を通常多く摂取していないためと考えられた。また情報提供により、魚を好む人はさらに多く摂取しようとし、牛肉を好む人もさらに牛肉を摂取しようとする判断していた。つまり、オランダでは、魚は牛肉よりも有意に危険

であると認知されていた。魚は牛肉よりも有意に便益性が低いと認知されていた。提供情報の効果では、主効果は便益性認知にのみ認められ、危険情報は魚についてのみに有効であるという交互作用効果が認められた。さらに、魚と牛肉共に社会全体にとっての危険よりも自分自身にとっての危険のほうが小さいと認識する楽観バイアスが認められた。

D. 考察

予備実験の結果は、少なくともオランダにおいては、実験操作が有効であり、測定尺度に高い信頼性があることが確認され、さらに、研究の仮説を支持する方向の結果が得られた。予備実験は対象者数が十分ではないため攪乱要因による効果の可能性を排除することが困難でありこれのみから確定的な結論を導くことはできない。しかしながら、予備実験と同様の結果は Fischer と Frewer による投稿中の論文においても確認されておりその妥当性は高いと考えられる。

E. 結論

牛肉食が中心であるオランダと魚の消費量が高い日本では、魚と牛肉に対するリスク認知が逆であることが本実験により証明されると予想される。すなわち、牛肉食が中心であるオランダにおいては、Fischer と Frewer による先行研究によっても、魚に対しては牛肉よりも危険性認知が高く便益性認知が低く、また、情報提供の効果もこの方向で行うことがより有効であることが明らかにされている。これは、食生活において必要度が高い食品の安全性認知と便益性認知が高まるためであると説明される。そうであれば、魚の消費量が高い日本においては、オランダとは魚と牛肉が入れ替わった認知がなされていると考えられる。本実験によってこれが証明されると予想される。

G. 研究発表

1. 論文発表

Asian Journal of Social Psychologyに投稿予定

2. 学会発表

関澤純, 土田昭司, 辻川典文, 小池美美代, 蒲生恵美, 廣瀬弥生 (2008) 食品安全の情報依拠・信頼傾向の分析と適切な教材の開発による信頼と理解改善の試み, 日本リスク研究学会第21回研究発表会(2008年11月、大阪)

The Society for Risk Analysis, Europe, The Asian Association of Social Psychology において発表予定

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
関澤 純	食品安全と表示	香川 芳子	5訂増補「食品成分表」2009	女子栄養大学出版部	東京	2008	3-5
関澤 純 土田昭司	編集、および項目分担執筆	日本リスク研究会	リスク学用語小辞典	丸善株式会社	東京	2008	
今村知明	食品不信社会		中央法規出版	中央法規	東京	2008	
Sekizawa J, Kojima Y, Miura K, Yamamoto H, Ohta N, Harada A, Takakeda E, Miyairi S, Nakamura Y, Imamura Y, Ikeuchi T, Yamada N.	Urine concentrations of indirubin in rats and humans and its possible interaction with other arylhydrocarbon receptor ligands	M.Morita	Persistent Organic Pollutants (POPs) Research in Asia		Tokyo	2008	298-301

学術誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
関澤 純	食品のリスク評価と安全への信頼	日本リスク研究学会誌	19 (1)	21-24	2009
土田昭司	リスク認知・判断についての社会心理学的考察：消費行動への適用も視野に入れて	関西大学経済・政治研究所セミナー年報	2008	129-138	2009
関澤 純	リスクコミュニケーションの検証と展望	食品衛生研究	58 (11)	7-15	2008
関澤 純、土田昭司、辻川典文、小池美美代、蒲生恵美、廣瀬弥生	食品安全の情報依拠・信頼傾向の分析と適切な教材開発による信頼と理解改善の試み	日本リスク研究学会第21回研究発表会論文集	21	385-390	2008
今村知明、御奥久美子、尾花尚哉、山口健太郎、濱田美来	健康危機関連事件が社会に与える影響の定量化と予測手法に係る研究	医療情報学	28(Suppl.)	675-678	2008
Sekizawa J	Low Dose Effects of Bisphenol A : A Serious Threat to Human Health?	Journal of Toxicological Sciences.	33 (4)	389-403	2008
Peters,H.P., Brossard, D., Cheveigne, S., Dunwoody, S., Kallfass, M., Miller, S., & Tsuchida, S.	Interactions with the Mass Media	Science	321	204-205	2008
Peters,H.P., Brossard, D., Cheveigne, S., Dunwoody, S., Kallfass, M., Miller, S., & Tsuchida, S.	Science-Media Interface: It's Time to Reconsider	Science Commun	30(2)	266-276	2008
関澤 純、田中麻理、上野伸子	食品安全の効果的なリスクコミュニケーションに向けた質問回答サービス	日本リスク研究学会誌	18(1)	105-112	2008